

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6111	(H.24)No.	6111
-----------	------	-----------	------

事務事業名		中学校管理費(教育総務室)			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		教育総務室		今井寛	63-7849
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	480506
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	中学校管理費	
項	中学校費	(小事業名)	
目	中学校管理費	中学校管理費	

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>中学校の臨時用務員の賃金及び社会保険料</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>学校における学校用務を支援</p>
--	---

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	臨時用務員4名 (名中、赤中、北中、南中)	臨時用務員5名 (中学校 全5校)	補助金・交付金	その他 ()	
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
直接事業費	6,842千円	8,700千円	臨時用務員5名 (中学校 全5校)	臨時用務員5名 (中学校 全5校)	臨時用務員5名 (中学校 全5校)
財源内訳 (千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 6,842	8,700	8,700	8,700	8,700
人工数					
職員	0.08人	0.08人	0.08人	0.08人	0.08人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 584千円	584千円	584千円	584千円	584千円
+ 総事業費	(0千円) 7,426千円	9,284千円	9,284千円	9,284千円	9,284千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	小・中学校の教育環境に満足している市民の割合	-	-	-	-	62.0
	実績		59.2	57.5	59.6	60.6	
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
<p>中学校の用務員については、第2次定員適正化計画に基づき、退職者不補充を推進した結果、平成24年度から、全校で短期臨時職員による対応に移行しました。</p>	<p>業務内容の再検証を進め、用務員業務の標準化等を推進することにより、より効果的に業務が推進できる体制整備を進めます。</p>

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<p>児童生徒の学習環境や教職員が子どもに向き合う環境整備のための配置を総合的に検討する必要があります。</p>	

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
<p>(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない</p> <p>できない</p>	
<p>(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない</p> <p>できない</p>	
<p>(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない</p> <p>できない</p>	
<p>(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない</p> <p>ない</p>	
<p>(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない)</p> <p>反映予定なし(該当しない)</p>	
<p>(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない</p> <p>検討余地がある</p>	<p>業務内容の再検証を進め、用務員業務の標準化等を推進することにより、より効果的に業務が推進できる体制を整備します。</p>

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

<p>[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)</p> <p>継続(事務改善)</p> <p>「継続(現行)」の場合のみ理由を記載</p>
--

特記事項